

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本アセットマーケティング株式会社
【英訳名】	Japan Asset Marketing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越塚 孝之
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03 - 5667 - 8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 進藤 陽介
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03 - 5667 - 8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 進藤 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	9,807	11,823	13,389
経常利益 (百万円)	3,372	4,561	4,796
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,902	4,006	4,064
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	4,097	4,097	4,097
発行済株式総数 (株)	276,432,400	276,432,400	276,432,400
純資産額 (百万円)	6,696	11,865	7,858
総資産額 (百万円)	89,750	103,029	93,100
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.50	14.49	14.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.05	-	12.36
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.4	11.5	8.4

回次	第16期 第3四半期 会計期間	第17期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.94	5.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、企業の設備投資の増加、雇用情勢の改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方では消費増税後の個人消費の落ち込みの長期化や、海外景気の下振れ等のリスクもあり、先行き不透明な状況にあります。当社を取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間において、当社では、引き続き不動産賃貸事業及び不動産管理事業に経営資源を集中し、新規物件の取得及び不動産の効率的な活用・管理をすることにより、安定した収益の獲得を図り、当社の収益基盤の強化を目指しました。また、その他事業においては、各テナント企業様にエネルギーの効率化によるコスト削減や最適な省エネプランの提案等、建物管理のコンサルティング事業を推進し、新たな収益確保を図りました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高118億23百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益49億49百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益45億61百万円（前年同期比35.3%増）、四半期純利益40億6百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

(セグメント別の状況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

「不動産賃貸事業」

当第3四半期累計期間におきましては、事業用収益物件を新規取得し、収益の増強を推進してまいりました。その結果、売上高100億37百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益48億12百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

「不動産管理事業」

当第3四半期累計期間におきましては、建物（一部物件については、土地及び建物）を取得し、賃貸借並びに事業用定期借地契約が新たに締結されたことに伴い、不動産管理物件が増加し、それに付帯する事業の業容が拡大いたしました。その結果、売上高17億51百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益1億68百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

「その他事業」

当第3四半期累計期間におきましては、エネルギーの効率的な活用やコスト削減、最適な省エネプランの提案による建物管理を中心としたコンサルティング事業の推進により新たな収益確保を図りました。その結果、売上高35百万円（前年同期比73.1%減）、営業利益22百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,030億29百万円（前事業年度末比99億29百万円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加12億45百万円、建物及び構築物(純額)の増加31億64百万円、土地の増加62億26百万円、建設仮勘定の減少9億35百万円等であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は911億63百万円（前事業年度末比59億22百万円の増加）となりました。主な要因は、社債の増加48億30百万円、長期借入金の増加41億円、長期預り金の増加29億61百万円、債権流動化に伴う支払債務の減少52億50百万円、未払金の減少14億39百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は118億65百万円（前事業年度末比40億7百万円の増加）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加40億7百万円であります。

以上により、自己資本比率は前事業年度末の8.4%から11.5%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、不動産賃貸事業の設備が著しく増加しました。これは、当社の不動産賃貸事業の収益の増強を進めるために取得した事業用収益物件に係る設備の増加であります。

これにより増加した主要な設備状況は以下のとおりであります。

平成27年12月31日現在

セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
		土地	建物及び 構築物	合計
不動産賃貸事業	賃貸設備	5,421	3,474	8,895

上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成27年12月31日現在

セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 （百万円）
不動産賃貸事業	賃借設備	3,182

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	276,432,400	276,432,400	東京証券取引所 (東証マザーズ)	単元株制度100株
計	276,432,400	276,432,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	276,432,400	-	4,097	-	2,290

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

発行済株式

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,429,800	2,764,298	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	276,432,400	-	-
総株主の議決権	-	2,764,298	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

自己株式等

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本アセットマーケ ティング株式会社	東京都江戸川区北 葛西四丁目14番1 号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,266	8,511
売掛金	154	158
預け金	283	283
未収消費税等	431	-
繰延税金資産	1,236	1,220
その他	1,333	1,489
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	10,706	11,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,436	51,600
土地	31,410	37,636
建設仮勘定	1,085	150
その他(純額)	4	4
有形固定資産合計	80,937	89,391
無形固定資産	13	12
投資その他の資産		
投資有価証券	900	1,329
差入保証金	406	471
その他	135	161
投資その他の資産合計	1,442	1,962
固定資産合計	82,393	91,366
資産合計	93,100	103,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,500	1,500
1年内償還予定の社債	140	2,106
債権流動化に伴う支払債務	17,014	17,093
未払金	2,200	761
未払法人税等	373	399
前受収益	1,095	1,215
その他	101	532
流動負債合計	12,424	12,508
固定負債		
長期借入金	-	2,410
社債	1,790	2,574
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
債権流動化に伴う長期支払債務	135,792	130,463
長期預り金	8,698	11,659
繰延税金負債	349	370
資産除去債務	1,186	1,303
その他	-	4
固定負債合計	72,817	78,655
負債合計	85,241	91,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,097
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	1,412	5,419
自己株式	1	1
株主資本合計	7,800	11,807
新株予約権	58	58
純資産合計	7,858	11,865
負債純資産合計	93,100	103,029

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,807	11,823
売上原価	5,537	6,666
売上総利益	4,269	5,157
販売費及び一般管理費	230	207
営業利益	4,039	4,949
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	262
その他	6	9
営業外収益合計	150	271
営業外費用		
支払利息	261	38
債権流動化費用	467	480
その他	88	141
営業外費用合計	817	660
経常利益	3,372	4,561
特別利益		
固定資産売却益	0	50
抱合せ株式消滅差益	13	-
その他	0	-
特別利益合計	14	50
特別損失		
課徴金	119	-
事業撤退損	91	-
その他	28	0
特別損失合計	238	0
税引前四半期純利益	3,147	4,611
法人税、住民税及び事業税	249	567
法人税等調整額	4	37
法人税等合計	244	604
四半期純利益	2,902	4,006

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
債権流動化に伴う支払債務	7,014百万円	7,093百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	35,792	30,463
計	42,806	37,556

2 財務制限条項

当第3四半期会計期間(平成27年12月31日)

長期借入金2,000百万円、一年内償還予定の社債600百万円、社債2,400百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成27年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,597百万円	1,927百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,088	1,587	130	-	9,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,088	1,587	130	-	9,807
セグメント利益	3,875	211	61	109	4,039

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用109百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	10,037	1,751	35	-	11,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,037	1,751	35	-	11,823
セグメント利益	4,812	168	22	53	4,949

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用53百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円50銭	14円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,902	4,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,902	4,006
普通株式の期中平均株式数(株)	276,431,972	276,431,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円05銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,526,887	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

日本アセットマーケティング株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アセットマーケティング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本アセットマーケティング株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。